

民の力を公益に結びつける「まちの駅づくり構想」 三浦市の起死回生を懸けて

市

役所は読んで字の如く「市民の役に立つ所」でなくてはなりません。でもひょっとすると、これまでは「市(役所)で働く役人がいる所」という意味で捉えられてきたかもしれません。市役所が「市民の役に立つ所」という意味なのであれば、そこで働くべき人は市の職員(公務員)だけではないはずです。いろいろな分野で地域に貢献しているボランティアのみなさんや公益団体も、市の職員と一緒にまちのために働いている所こそが「市役所」と呼ぶにふさわしいところ、ということになります。つまり、「市民協働の拠点」こそが市役所なのです。

こ

のように、従来は「官」の拠点であった市役所でさえ、「市民協働の拠点」として捉え直し、市役所という機能と施設を再構築する。それが、民の力を公益に結びつける発想です。こうした発想を徹底することによって、三浦市では起死回生を懸けた戦略プロジェクトとして「まちの駅づくり構想」を立案し、事業に取り組むことを政策方針として確立しました。

ま

まちの駅づくり構想とは、三浦市のちょうど中心に位置する県立三崎高等学校が平成16年3月末日をもって閉校となったことに伴い、この跡地等5.4haをいかに有効活用するかを検討した結果として生み出された構想です。これは第4次三浦市総合計画で構想した市の中心核づくりの具現化策となります。跡地は三浦市が神奈川県から購入しますが、この構想では**施設整備などを民間の開発事業者によって進めることを基本としています**。現在は市の南部(三崎地区)にある市役所



(市庁舎)もまちの駅に移転することを計画していますが、従来のような市役所ではなく、「市民協働オフィスビル」として、市職員と公益活動に携わる市民とが同居する市民協働の拠点施設にしようと考えています。また、「市民協働オフィスビル」は民間による賃貸ビルとして建設してもらい、市役所はそこにテナントとして入居しようと考えています。そのほか、市外から来訪するお客様をおもてなしするとともに、お客様と市民が、また各地区の市民同士が生き生きと交流できる施設群(交流ゾーン)の整備も予定していますが、これも事業採算性のとれる民間のサービスビジネスとして整備してもらおうと考えています。グルメのまちとしての知名度を活かせば、地元野菜の産直センターや地元の食材をふんだんに使ったレストランもビジネスベースで事業化が可能だと思います。映画やドラマの撮影が頻繁に行われているまちであるという特性をうまく活かせば、集客力を高める工夫もたくさんあるでしょう。まちの駅全体の日常的なにぎわいをつくりだすためにスポーツビジネスやその他の企業・施設の誘致や民間住宅の整備も考えています。



一

時は既存の校舎施設を無駄にせず、リニューアルして利用しようとの考え方が大勢でした。しかしその発想は、市の財源を使って施設整備をすることを前提にしたものでした。公益に供する施設だから市の財源を使って整備し、無償もしくはかかった費用を上回らない限度の使用料

で市民に提供する。それが公益サービスというものだとの認識に立てば、費用はできるだけ小さい方がよい、との考えに至るのは当然です。しかし、そのような方法で整備した公共施設の運営には多くの財政負担が伴います。また、利用者の満足度やサービス品質を高めるためにもまた多くの財政負担が伴います。今後より一層の財政難が予想される今日、そのような費用のかけ方を続けることは無謀ですし、またほとんど不可能といってもよいでしょう。たとえ無理をしてそのような事業を進めたとしても、結局はサービスを停止せざるをえなくなるか、あるいは市民に過剰な負担をお願いすることになってしまうのは目に見えています。

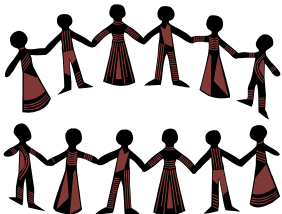
ま

ちの駅づくりは、協働、経済、交流という3つの機能を市の中心核において政策的に展開していく場づくりであり、まさに公益の増進を目的にした事業です。その事業を民の力で進めようとするのが、この事業の最大の特徴です。官、つまり市役所の役割は、明確な政策方針を確立し、民の力の誘導に力を尽くすとともに、国や県による直接・間接の支援を獲得し、民間による事業が政策方針に即した事業となるよう調整していくことにあります。また、まちの駅の運営全般にわたって、市役所と市民・事業者、地域と地域、団体と団体、人と人のネットワークづくり、人材育成などの役割を果たすことも、市役所の役割となります。



行

政革命戦略(5つの宣言)では、次のようなことを宣言しています。「もはや公共的なサービス・事業を行政だけが独占し、市民を『顧客』としてしか見ずに、もっぱら官製のまちづくりを進める時代ではなく、市民(住民・市民団体・事業者)も行政の提携相手(パートナー)として大いに力を発揮すべきと考え、公共を担う責任ある納税者としては財政基盤を支え、監視し、戒めてくれる存在であるべきと考える時代、つまり“協働の時代”に至ったという基本認識です。本市は、こうした基本認識に基づいて行政の守備範囲を見直すとともに、民間における公共サービス・事業の市場形成に取り組むことによって、財政が逼迫しても市民ニーズを満たすことのできる公共サービス・事業が提供されている地域社会をつくれます」。



これは、民の力を公益に結びつける戦略を意味しています。まちの駅づくりはその最大の試金石であり、まさに三浦市の起死回生を懸けた戦略事業なのです。

「まちの駅づくり構想」は三浦市役所ホームページで公開しています。ぜひご覧ください。

<http://www.city.miura.kanagawa.jp>